

国連モザンビーク活動参加報告

高木 耕（筑波大学修士課程地域研究研究科）

はじめに

1994年10月27日からの3日間、アフリカのモザンビーク共和国において、大統領選挙、ならびに議会議員選挙が実施された。モザンビークは、1975年にポルトガル領植民地からの独立を果たしたものの、以後およそ16年間にわたって、政府と反政府ゲリラとの間で武装闘争を展開してきた。

今回の選挙は、対立する勢力の双方が、1992年に停戦合意に達したことを受けて、「国連平和維持活動」（以下、PKO）監視の下に行なわれたものであり、モザンビーク史上はじめて、複数の政党が参加する形となって実施された。選挙が平和裏に実施されるか否か、その動向は、モザンビーク国民や南部アフリカ地域の未来をうらなう大きな意義をもつものとして、国際的に関心を集めた。

本稿は、選挙監視要員として、他の日本人14名とともに、「国連モザンビーク活動」（以下、ONUMOZ）に参加する機会を得た筆者による簡単な報告であるが、その内容の文責は、すべて筆者個人に帰するものである。

モザンビークにおける和平プロセス(若干の説明)

モザンビークは、アフリカ南東部のインド洋に面した南北に長い国で、タンザニア、マラウイ、ジンバブエ、および南アフリカ共和国と国境を接している。16世紀以降、長期にわたってポルトガルの植民地支配を受けてきたが、1900年前後より解放運動が高まり、1962年に3つの運動組織を統合した「モザンビーク解放戦線・Frente de Libertação de Moçambique」（以下、FRELIMO）が結成され、1964年から本格的な武装闘争に入った。

1974年に宗主国のポルトガルでクーデターが起き、植民地解放の方針を持つ軍事政権が発足したのを期に、翌1975年に他のポルトガル領植民地と同様に独立、FRELIMO政権が発足した。しかし、ほぼ同時に、独立政権に反対する組織「モザンビーク民族抵抗運動・Resistência Nacional Moçambicana」（以下、RENAMO）が結成され、武力行使による抵抗運動が開始された。以後、モザンビーク国内は、長期にわたる内戦の戦禍に巻き込まれることになった。

内戦が長期化した大きな原因は、対立する国内の二つの勢力が、いずれも第三国によって支援を受けていたためであると言える。モザンビークの独立に際し、黒人国家の成立を不満とする南ローデシア（現ジンバブエ）や、南アフリカ共和国は、ただちにモザンビークに対して経済制裁を敷き、RENAMOを全面的に後方支援した。最大貿易相手国であった南アフリカによる経済制裁の仕打ち

は、誕生したばかりの若き国家モザンビークをたちまち窮地に追い込んだ。FRELIMOは、しだいにソ連・東欧諸国への依存を深め、マルクス・レーニン主義に沿った一党独裁体制による社会主義国家を築いていくことになる。

FRELIMO社会主義政権は、独立直後には95%におよんでいた文盲率を7年間で75%にまで下げるなど一部の社会問題の改善には成果を挙げたものの、一方では、高等教育を受けた知識階級の大部分が、独立後の混乱を避けて、こぞってポルトガルへ去ったために、極度の技術者、教育者などの不足を引き起こしていた。

この時期に国外へ去った技術者の数は、10～20万人と見られ、生産性は急激に悪化、観光収入もゼロになったうえ、合計2億ドルと見積もられる資産が海外に持ち出されたとされる。ポルトガルの植民地であった時代に導入された一次産品のブランテーションは、これらの産品の輸出に依存する典型的なモノカルチャー経済構造を定着させ、原材料輸出国としての位置づけから、本格的な工業の発芽を拒んでいた。しかも、断続的な内戦が農村を荒廃に導き、干ばつや、サイクロンなどの自然災害が経済・社会情勢の悪化に追い撃ちをかける形となった。

RENAMOによる一連の破壊工作は、民衆の間に社会不安を煽り、FRELIMOに対する信頼を失墜させることを目的としていた。独立以降の内戦だけでも、60～100万人の国民がFRELIMO・RENAMO間の戦闘で殺害され、300～500万人が国の内外で難民化したとされる。また、農村地域における戦禍の拡大にともない、人口の国内移動も顕著となった。多数の難民が、比較的安全な海岸線に近い地域へ集中避難したこともあり、1990年代初頭には、モザンビーク国民の90%が、海岸から10キロの範囲内に居住することとなった。中でも、都市部では、流入した難民により人口が急増し、貧困問題を悪化させる要因となった。

1992年の数値では、モザンビーク国民一人あたりのGNPは、60米ドルとなっており、総人口のおよそ60%が極貧状態にある、世界でももっとも貧しい国家のひとつに数えられている。また、内戦の長期化にともなう貧困の増大は、闇市場に出回る大量の武器類の存在もあいまって、モザンビーク社会の治安悪化という深刻な問題を引き起こしている。

選挙実現までの経緯(およびONUMOZの設置について)

FRELIMO社会主義政権は、全国的な規模で展開されたRENAMOの武力抵抗を鎮圧することができず、一方のRENAMO側も最後まで決定的な打撃を与えられぬまま、内戦は、しだいに泥沼化の様相を呈してきた。モザンビーク政府にとって、政情の安定を図ることと経済情勢を立て直すことは、全国民が即時解決を切望する最優先課題となった。

1986年11月に、南アフリカ国内で飛行機事故により死亡したサモラ・マシェル (Samora Machel) 大統領に代わって政権を引き継いだジョアキン・A・シサノ (Joaquim A. Chissano) 大統領は、国家の民主化を図る一方で、市場経済の導入を積極的に行ない、1987年1月からは世銀・IMFの勧告を受け入れた「経済復興計画」に着手した。

また、1989年7月のFRELIMO第5回大会において、マルクス・レーニン主義への言及を党の綱領より削除することが決定され、同時に、和平実現へ向けてRENAMOとの接触を図ることが承認された。これらの決定を受けてモザンビーク政府は、1990年7月からイタリア政府の仲介で、ローマにおいてRENAMOとの直接交渉を開始する。そして、11月には、複数政党制や三権分立、大統領の直接選挙制度などを規定した新憲法を制定するなど、大掛かりな改革に踏み切った。また、新憲法の発効と同時に、国名もモザンビーク人民共和国からモザンビーク共和国へと改められた。

和平交渉は、シサノ大統領とアフォンソ・ジャカマ（Afonso Dhlakama）RENAMO議長を中心に進められ、1990年12月に部分的停戦協定が成立し、以後何度かの話し合いを経て、1992年10月4日、包括和平協定への調印が実現している。モザンビークの和平達成には、このように対立していた二つの勢力が互いに歩み寄りを見せたことに加え、国際情勢における、1980年代から1990年代にかけての東西勢力の緊張緩和や、1994年4月の南アフリカにおける大統領選挙の結果などの一連の変化が大きな影響を及ぼしたことは間違いない。

包括和平協定への署名を受けて、国連は、ただちに国連開発計画（UNDP）出身のイタリア人アルド・アイエーロ（Aldo Ajello）氏を事務総長特別代表に任命、12月には、ONUMOZが設置された。ONUMOZの基本的な活動方針は、政治部門、軍事部門、選挙部門、人道部門の4部門に分けられ、1994年2月には、さらに文民警察部門が追加されている。

ONUMOZの監督下に、モザンビーク国内では、まず、国家から独立した自治機関として、選挙裁判所と全国選挙管理委員会が設置された。このうち全国選挙管理委員会は、県選挙管理委員会、地区選挙管理委員会を統率する役目を担うものである。続いて、選挙法に基づいて、選挙人調査が実施されたが、有権者となる18歳以上の国民すべてが調査の対象となった。その結果、有権登録者の総数は639万人となったが、これは、推定有権者数780万人の約81%にあたる。選挙投票所は、全国におよそ7,200カ所設置されることになった。

選挙の実施期日は、当初1993年の10月が予定されていたが、結局1年間延長されるところとなった。この決定は、モザンビークの国軍統合を目的とした政府軍、反政府軍合わせて約9万人とも言われる兵士たちの武装解除のプロセスが難航したことや、選挙人登録文書の準備が遅れたことなどによるものである。

大統領選挙には、12名が立候補すること（当初13名であったものが、その後1名の欠格者が出た）になった。また、議会議員選挙には、全部で13の政党と、2つの政党連合が立候補者名簿を提出した。選挙運動は、選挙法に基づき、選挙期日の45日前から開始され、投票日の48時間前まで行なわれた。

日本のONUMOZ参加に関する経緯(および選挙監視要員の活動)

1993年4月、国連よりONUMOZの司令部業務分野と輸送調整業務分野に対する人員派遣の要請を受けた日本政府は、27日に「モザンビーク国際平和協力業務の実施について」、および「モザン

ピーク国際平和協力隊の設置等に関する政令（平成5年政令第166号）」を閣議決定、5月6日には「モザンビーク国際平和協力隊」を設置した。

この決定を受けて、5月11日から本格的に自衛隊員の派遣が開始された。日本人がPKOに参加するのは、1992年6月に国際平和協力法が成立して以来、アンゴラ、カンボジアに続いてモザンビークが3回目となり、このうち、自衛隊が派遣されるのは、カンボジアに続いて2回目となった。モザンビークに派遣された自衛隊員は、司令部業務に5隊員、輸送調整業務に48隊員となっており、その後、2次隊、3次隊として同人数の自衛官が交替要員としてそれぞれ派遣されている。モザンビークにおける自衛隊の活動は、一時期、あるテレビ局で「忘れられたPKO」という、派遣された隊員にとっては不当なタイトルとともに紹介されたが、それは、はからずも日本人のモザンビークに対する関心の低さをそのまま表した結果であると言えよう。隊員たちは、時には気温50度、不快指数85を越えるという苛酷な条件の下で、ジャングルを切り開いて宿泊用のテントを設置するなど、難易度の高い業務を無難にこなし、国際的に高い評価を受けている。

一方、日本政府は8月10日、「PKO協力法」に基づく選挙監視要員のモザンビーク派遣方針を表明し、その後に実施された書類選考、語学力審査、面接などを経て、男性10名、女性5名の、計15名が「モザンビーク国際平和協力隊」の隊員に選出された。年齢別には最高齢者が57歳、最年少者が22歳となっており、職業の種類も、国家公務員、地方公務員、団体職員、大学院生など多岐にわたった。このうち筆者を含めた5名は、1994年の3月と4月の2度にわたって実施された、中米エルサルバドルの総選挙の監視要員を務めたPKO経験者で、モザンビークのPKOが2度目の参加となった。

採用が決まった15名は、まず国内において、10月初旬より約3週間の派遣前研修を受けた。研修の内容は、PKO業務の認識、モザンビークの社会事情一般の確認といったものから、負傷者の応急処置、無線連絡、熱帯病に関する知識など、多種多様の講義を受けている。また、富士山麓のある陸上自衛隊の幹部養成学校において合宿を組み、四輪駆動自動車の運転・操作、コンパスの使用法、銃声の聞き分け方、襲撃や地雷への対処法などを、野外実習を通じて学んでいる。

国内での研修を終え、10月13日の閣議決定により正式に派遣辞令を受けた要員たちは、20日に日本を出発、まず南アフリカのヨハネスブルクにおいて国連指導の事前研修を受講した後、モザンビーク国内の複数の任地に配属された。今回のPKOで選挙監視のために世界各国から派遣された要員は、2,300名を数えた。日本人15名の配属先は、モザンビークの首都マプト市を含むマプト県に6名、ソファアラ県に3名、ナンブラ県に3名、ザンベジア県に3名となった。選挙監視業務は、最低2名から構成されるグループ単位の行動をもって遂行されたが、基本的には同じ国籍の監視要員を組ませないことになっていたため、日本から派遣された要員も、それぞれの配属先では他の国籍の要員と行動を共にした。業務内容は、基本的にはすべての要員が同じことをする。ところが、派遣された投票所の周囲の環境によって業務遂行の難易度は著しく異なっていた。ホテルに宿泊した者がある一方で、テント生活を余儀なくされた者もあった。複数の投票所をヘリコプターで巡回した者もあれば、ジャングルの中を1本だけ通る道路を4時間以上延々と車に揺られて移動した者も

あった。勤務時間も、早出の者もあれば遅番の者もあり、中には24時間以上交替なしで働きとおした猛者もいた。

投票日当日の様子と選挙結果

選挙の実施には、当初、27、28の両日が充てられていたが、事前に可能性が示唆されていたように、結果的には29日までの3日間を通して行なわれた。これは、投票日直前に、RENAMOなど野党5党が「自由かつ公正な選挙を実施するために必要な条件が整っていない」との意義申し立てを行ない、一時は選挙をボイコットする懸念が強まったことから、アイエロ国連事務総長特別代表や、駐モザンビーク米国大使などが仲介に入り、選挙管理委員会が投票日を1日延長することで野党政党の撤退を回避させ、最悪の事態をまぬがれたものである。

モザンビーク国民にとっては、選挙を行なうことも投票することも初めての経験である。投票日初日の朝には、投票所開設時刻のかなり前から整列して順番を待っている人々がいた。中には、自宅のある地域に投票所がないため、8時間以上をかけて歩いて来たという投票者もあった。

高い文盲率のために、投票用紙には候補者の顔写真や、政党のシンボルマークが印刷されており、投票者はボールペンで×印を記入するか、備え付けのインクに指を浸して指紋を押すことにより投票の意思表示が可能とされた。それでも、実際には、投票用紙を手を持ったまま、うろたえる者があとを断たなかった。身体障害者や妊娠した女性を優先的に投票させるなどの配慮が見られ、少なくとも筆者が監視した投票所では、さしたる混乱もなく最終日を迎えた。

11月19日にモザンビーク全国選挙管理委員会が発表した、選挙結果報告によると、政権与党のシサノ大統領が53.3%、RENAMOのジャカマ議長が33.7%の得票率を挙げ、この結果、シサノ大統領の再選が決定した。モザンビークの選挙法では、いずれの候補者も過半数の得票に達しなかった場合は、上位2候補による決選投票を行なうとしていたが、シサノ候補が過半数の得票を得たため1回の投票ですんなりと決定される形となった。

野党RENAMOとしては、比較的影響力が強いとされた北部地域において、思うように票が伸びなかったこともあり、決選投票に持ち込むことすらできなかった。ジャカマ議長は、選挙結果を知るにあたり、「選挙は公正ではなかったが、結果は受け入れる。今後は野党第一党として建設的な役割を果たす」との所信表明を行なっている。

一方、議会議員選挙では、総議席数250のうち、FRELIMOが130議席、RENAMO が111議席を占めることとなり、ほぼ二大政党による勢力分布図が形成され、旧反政府ゲリラの政党が最大野党として国政に大きな影響力を持つ結果となった。投票率は9割に達し、選挙に対するモザンビーク国民の関心の高さを示したが、結果的には投票日を1日延長したことも、高投票率につながったと考えられている。国連および全国選挙管理委員会は「選挙は自由で公正だった」との評価を下している。また、モザンビークの和平実現のプロセスが良き前例として、アンゴラ和平にも大きな影響を与えるものと期待されている。

おわりに

筆者は、モザンビークのインド洋沿岸ほぼ中央に位置する、ザンベジア県のケリマネ市に配属された。ポルトガルの植民地であった過去には、ブラジルへ向けた奴隷の「積出し港」として知られた悲しい歴史をもつ街である。現在では、日本の漁業関連会社が拠点を築いていることもあり、日本人にとってはもっともなじみのあるモザンビーク国内の都市のひとつであると言える。

ケリマネ市は、都市であるとは言え、ほんの10分も車を走らせると、ヤシの木がうっそうと生い茂る未開の地へ入ってしまう。市内には、バス、タクシーといった公共の交通手段が存在しておらず、市民はもっぱら歩いて町中を移動している。乗用車も多数存在しているものの、ほとんどすべてが国連関係者のものであり、ごくたまに裕福そうな身なりをした若者がオートバイを走らせているのを見かける程度である。ONUMOZの要員が引き上げたあとは、さぞかし静寂な町並みに戻るであろうことが容易に想像できる。

商店は、数そのものが少なく、陳列されている商品数も品薄であり、しかもそのほとんどは、缶詰などの食料品を含めて、南アフリカやジンバブエからの輸入品であった。また、水道が完全に普及していないのか、街のほぼ中央にある井戸に大勢の子供たちが水を汲みに来ていたことが印象に残っている。街の目抜き通りには、「カール・マルクス通り」や「毛沢東通り」などの名称がつけられており、この国がかつて社会主義国であったことを改めて認識させられた。

選挙を監視していて、投票の順番を待つ人びとの表情が緊張でこわばっているように見えたのは、彼らが初めての投票に戸惑っていたこともあるだろうが、建国以来はじめて実施される民主的な選挙を、にわかには信じられなかったのではなかろうか、というのは筆者の気まぐれな思い込みであろうか。いつの日にか、普通人観光客として、自立した平和なモザンビークをもう一度訪ねてみたい。

【日本語で読めるモザンビーク関連の主な文献】

- ①ウィルフレッド・バーチエット著、吉川勇一訳『立ち上がる南部アフリカ2：モザンビークの嵐』サイマル出版会、1978年
- ②エドアルド・モンドラーネ著、野間寛二郎他訳『モザンビークの闘争』理論社、1971年
- ③海外漁業協力財団『モザンビークの一般事情及び水産関係事情2』、1983年
- ④ガリー・リトルジョン著、佐藤誠訳「モザンビークの消えない傷跡ー和平と援助ー」川端正久、佐々木健編『南部アフリカ、ポスト・アパルトヘイトと日本』勁草書房、1992年
- ⑤国際協力推進協会『モザンビークの経済社会の現状』開発途上国国別経済協力シリーズ・アフリカ編 No.19 1984

⑥林晃史「モザンビーク民族抵抗（MNR）の性格と政党化の可能性」『アジア経済』第33巻第8号1992年8月

⑦林晃史「モザンビークの構造調整と一党制の放棄－政権維持を図るフレリモの改革－」林晃史編『南部アフリカ諸国の民主化』アジア経済研究所1993年

⑧「モザンビーク」刊行チーム編『モザンビーク「救われるべき」国の過去・現在・未来』柘植書房1994

また、モザンビークにおけるPKOの現状と日本の貢献については、総理府編「時の動き－政府の窓－」平成6年12月15日号に特集が組まれている。

日本人選挙監視要員活動日程

10月	19日（水）任命式・首相官邸挨拶・官房長官表敬
	20日（木）出発（成田発・シンガポール経由）
	21日（金）南アフリカ共和国着
	22日（土）南ア滞在（国連事前研修）
	23日（日）南ア滞在（国連事前研修）
	24日（月）南ア発（モザンビーク着・国連チャーター機）
	25日（火）モザンビーク滞在（国連事前研修）
	26日（水）モザンビーク滞在（国連事前研修）
	27日（木）モザンビーク滞在（選挙初日）
	28日（金）モザンビーク滞在（選挙2日目）
	29日（土）モザンビーク滞在（選挙3日目）
	30日（日）モザンビーク発（南ア着・国連チャーター機）
	31日（月）南ア滞在
11月	1日（火）南ア滞在
	2日（水）南ア発
	3日（木）シンガポール着
	4日（金）シンガポール発
	5日（土）成田着・解散

筆者は、筑波大学修士課程地域研究研究科修了後、PKOに参加した。現在はブラジルのバルナグコ州において国際協力事業団長期契約専門家としてスラムの公衆衛生問題の調査にあたっている。